

◎ 農業振興に関するアンケート調査の概要

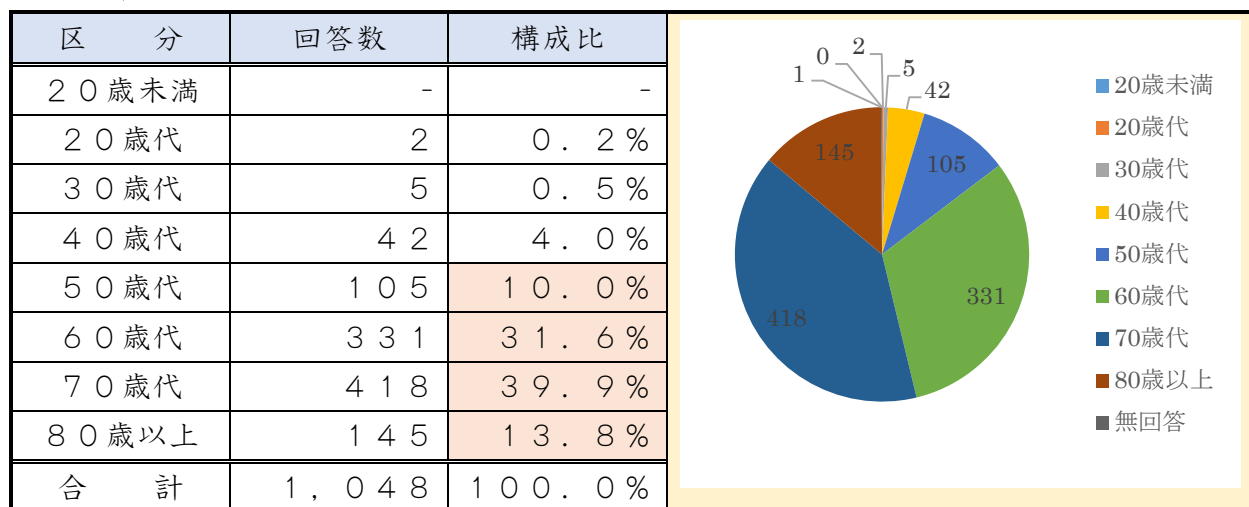
- ・ 調査目的：下野市の農業振興における優良農地の確保や今後の農業施策の検討資料と併せて、農業者が抱える問題や事業に対する要望などを把握するために調査を実施

・ 調査内容

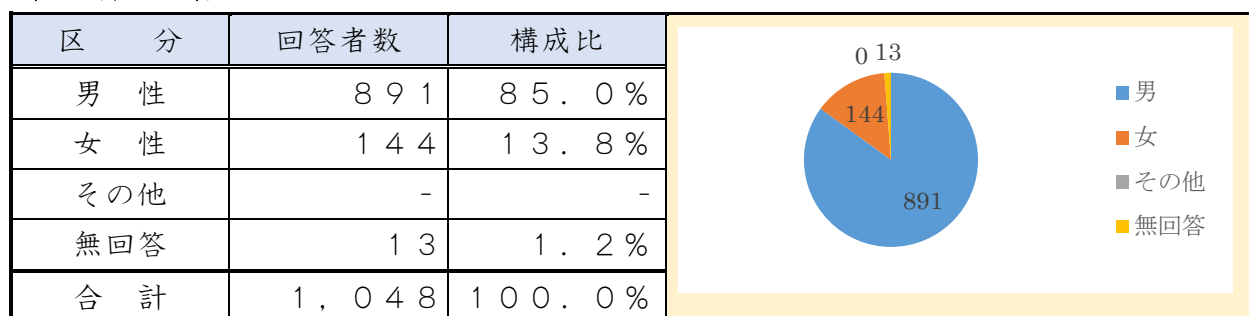
調査時期	令和5年10月13日～11月30日
調査対象者	市内に10a以上の農地を所有する農業者（2,341名）
発送・回収方法	郵送
回収率	有効回答者：1,048名（回答率：44.76%）
主な調査事項	（1）個人属性（年齢・性別・居住地） （2）農業経営の状況、耕作放棄地の状況 （3）農業後継者及び今後の農業経営の方向性 （4）地域農業の発展・振興策について （5）スマート農業について （6）有機農業について （7）農業振興地域制度について
集計方法	・ 複数回答でない設問に対し複数回答している場合は、回答数に含めつつ、それらの人数を備考欄に記載 ・ 質問の分岐において、本来回答する必要のない設問への回答については無効として集計

1. 調査対象者の属性

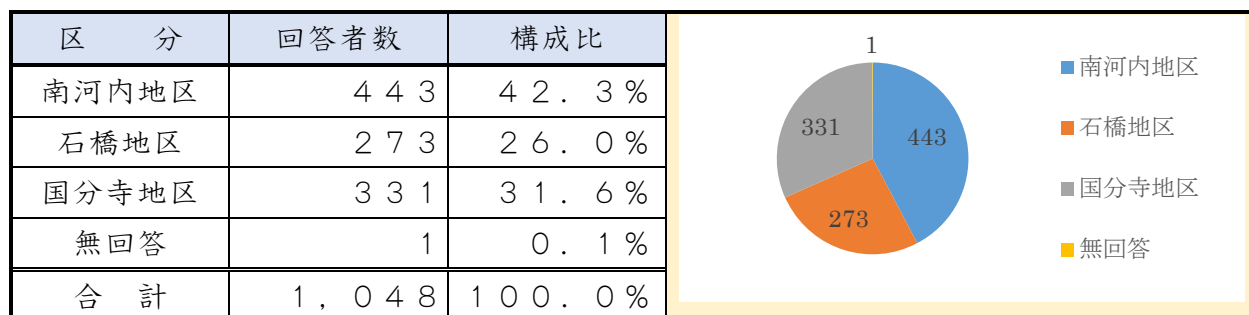
問1（年齢層）



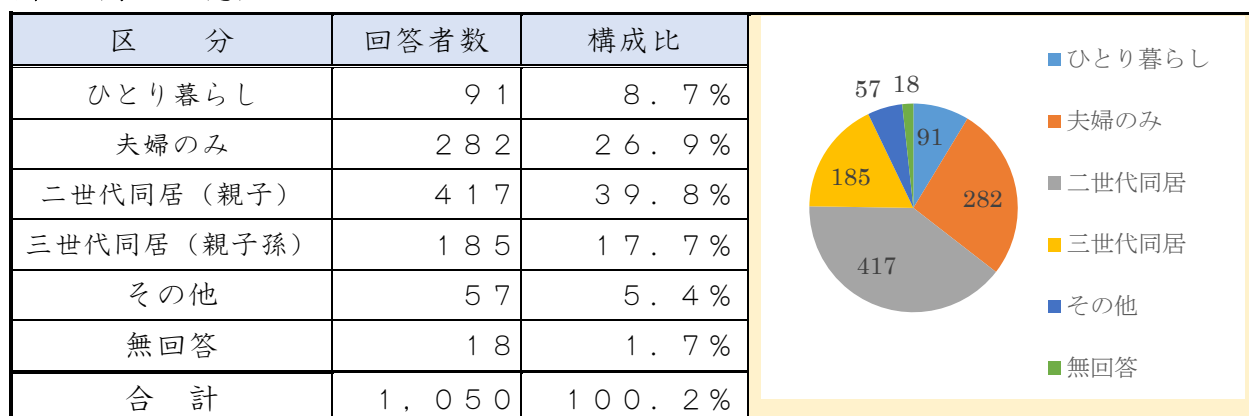
問2（性別）



問3（居住地）



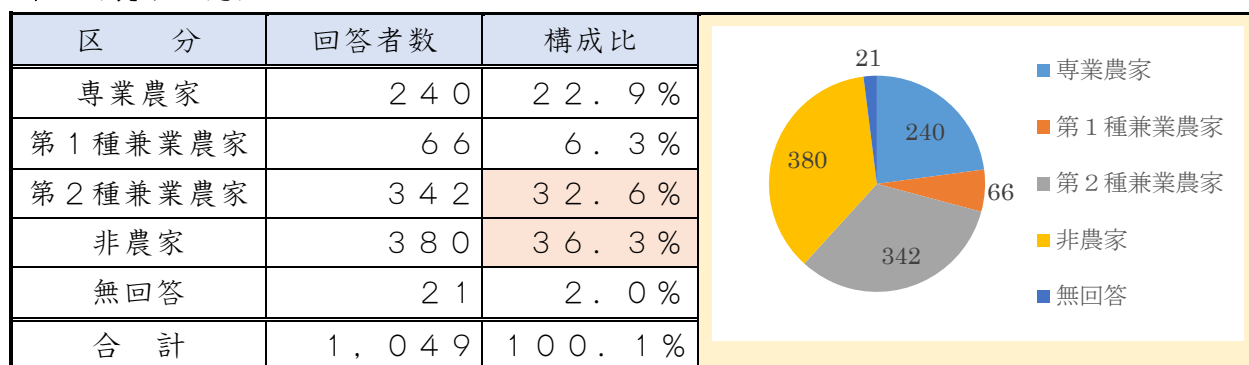
問4（家族形態）



※複数回答者2人・2回答分多い結果となっている

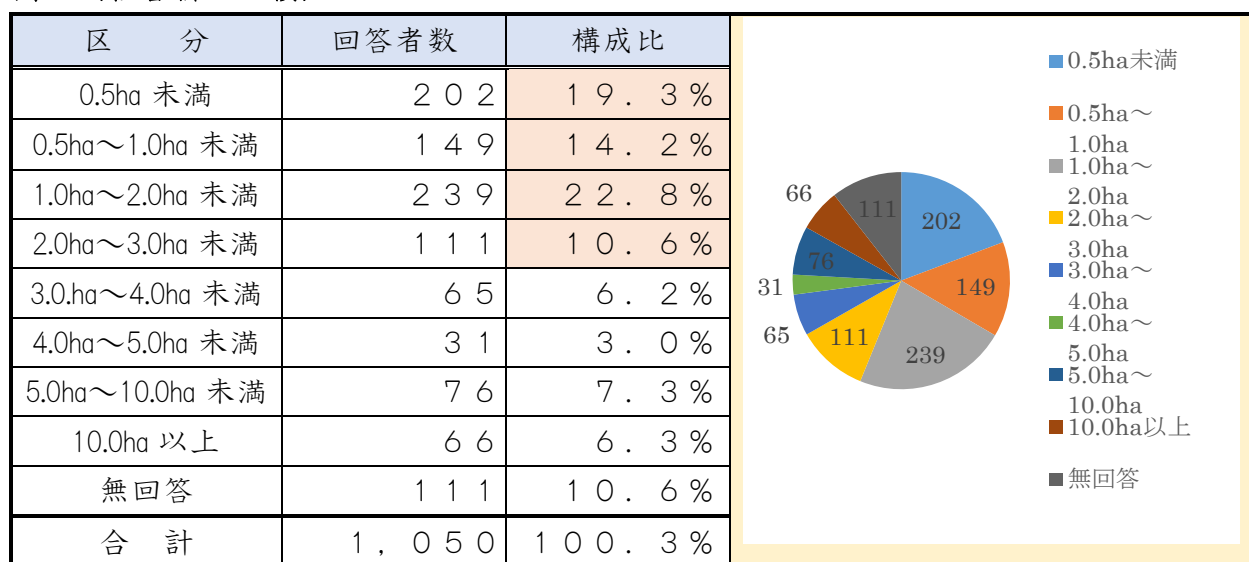
2. 農業経営の状況

問5（農業形態）



※複数回答者1人・1回答分多い結果となっている

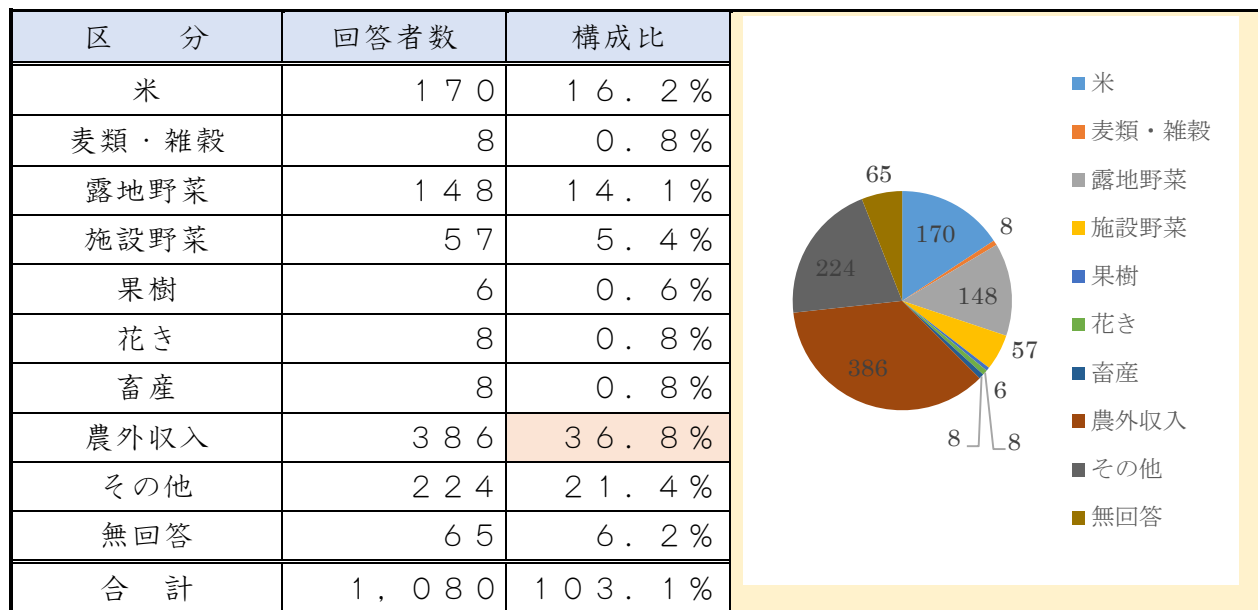
問6（経営耕地面積）



※経営耕作面積は、借地を含んだ面積である

複数回答者2人・2回答分多い結果となっている

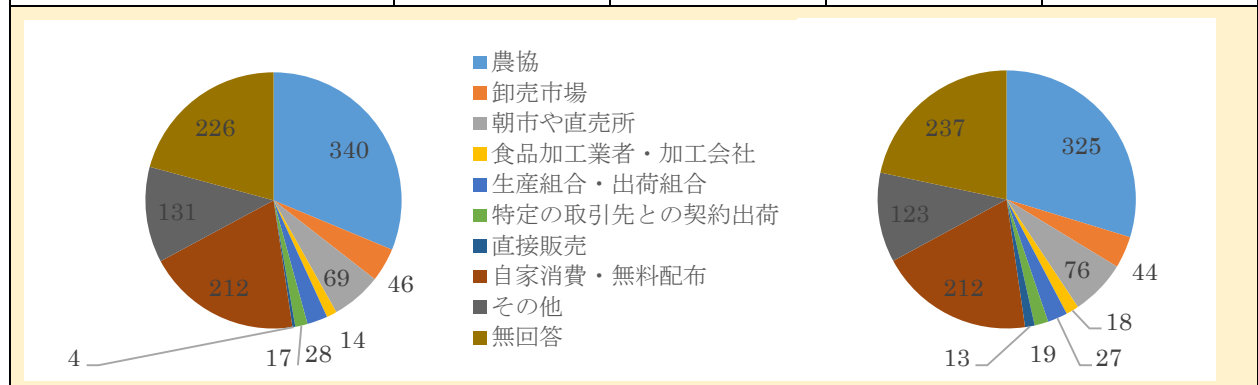
問 7 (収入状況)



※複数回答者29人・32回答分多い結果となっている

問 8 (農作物の主な出荷販売先)

出荷販売先	現 在		今 後	
	回答者数	構成比	回答者数	構成比
農協	340	32.4%	325	31.0%
卸売市場	46	4.4%	44	4.2%
朝市や直売所	69	6.6%	76	7.3%
食品加工業者・加工会社	14	1.3%	18	1.7%
生産組合・出荷組合	28	2.7%	27	2.6%
特定取引先との契約出荷	17	1.6%	19	1.8%
直接販売（ネットショップ等）	4	0.4%	13	1.2%
自家消費・無料配布	212	20.2%	212	20.2%
その他	131	12.5%	123	11.7%
無回答	226	21.6%	237	22.6%
合 計	1,087	103.7%	1,094	104.3%

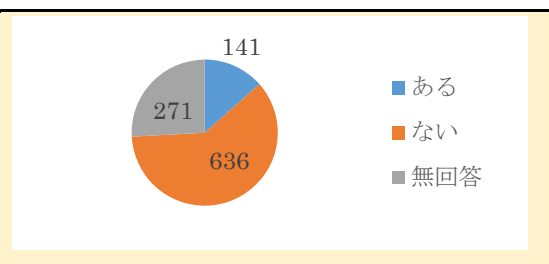


※現在：複数回答者32人・39回答分多い結果となっている

※今後：複数回答者35人・46回答分多い結果となっている

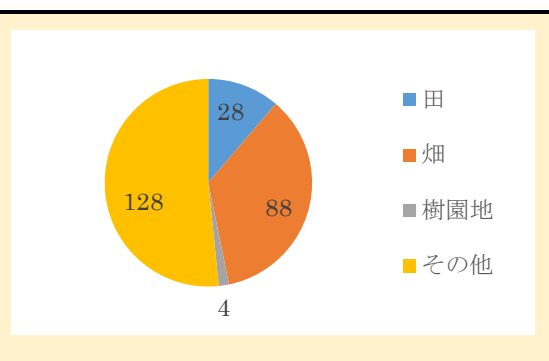
問 9（耕作放棄地）

区 分	回答者数	構成比
耕作放棄地 有	1 4 1	1 3 . 4 %
耕作放棄地 無	6 3 6	6 0 . 7 %
無回答	2 7 1	2 5 . 9 %
合 計	1 , 0 4 8	1 0 0 . 0 %



（耕作放棄地の内訳）

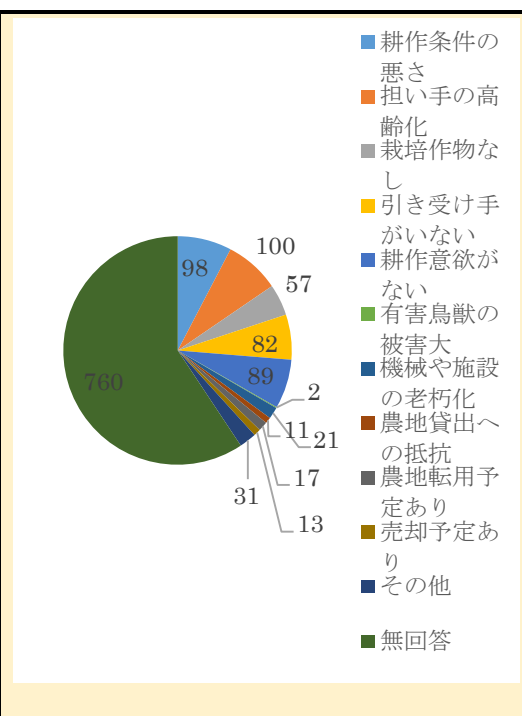
区 分	回答者数	構成比
田	2 8	1 9 . 9 %
畑	8 8	6 2 . 4 %
樹園地	4	2 . 8 %
その他	1 2 8	9 0 . 8 %
非該当	9 0 7	-
合 計	1 , 1 1 5	1 7 5 . 9 %



※回答は複数選択可

問 1 0（耕作放棄地となる理由）

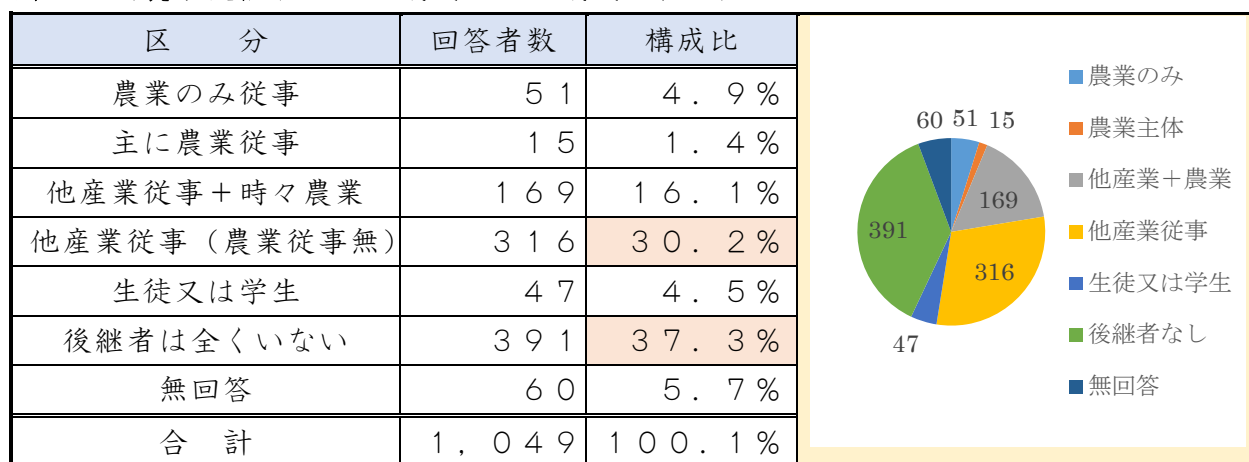
区 分	回答者数	構成比
耕作条件の悪さ	9 8	9 . 4 %
担い手の高齢化	1 0 0	9 . 5 %
適当な栽培作物なし	5 7	5 . 4 %
引き受け手がいない	8 2	7 . 8 %
耕作意欲がない	8 9	8 . 5 %
有害鳥獣の被害大	2	0 . 2 %
機械や施設の老朽化	2 1	2 . 0 %
農地貸出への抵抗	1 1	1 . 0 %
農地転用予定あり	1 7	1 . 6 %
売却予定あり	1 3	1 . 2 %
その他	3 1	3 . 0 %
無回答	7 6 0	7 2 . 5 %
合 計	1 , 2 8 1	1 2 2 . 1 %



※回答は複数選択可（3項目まで）

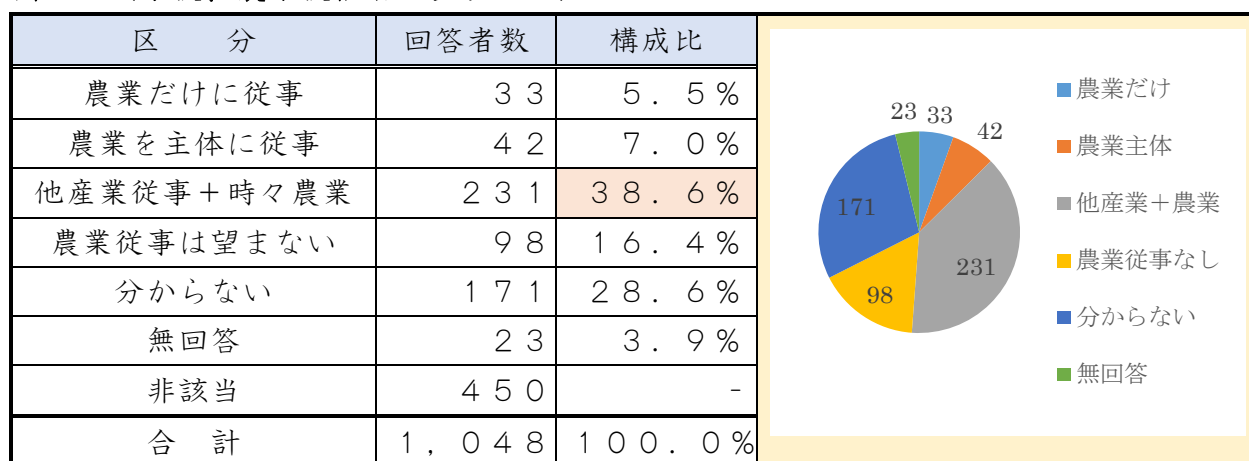
3. 農業後継者及び今後の農業経営の方向性

問 1 1 (農業後継者 10歳代～50歳代の状況)

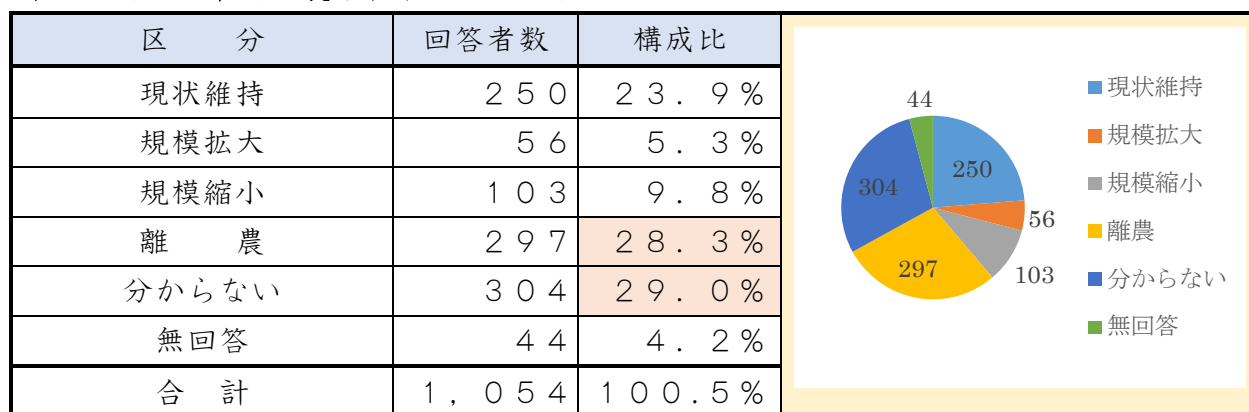


※複数回答者1人・1回答分多い結果となっている

問 1 2 (今後、農業後継者に望むこと)

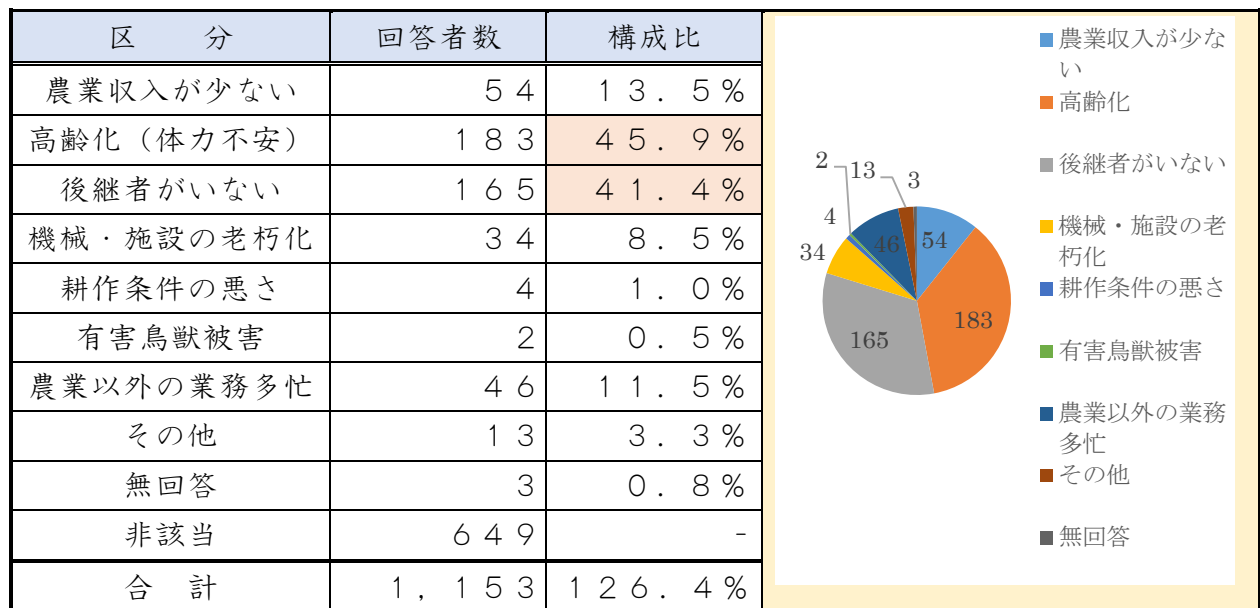


問 1 3 (10年後の農業経営について)



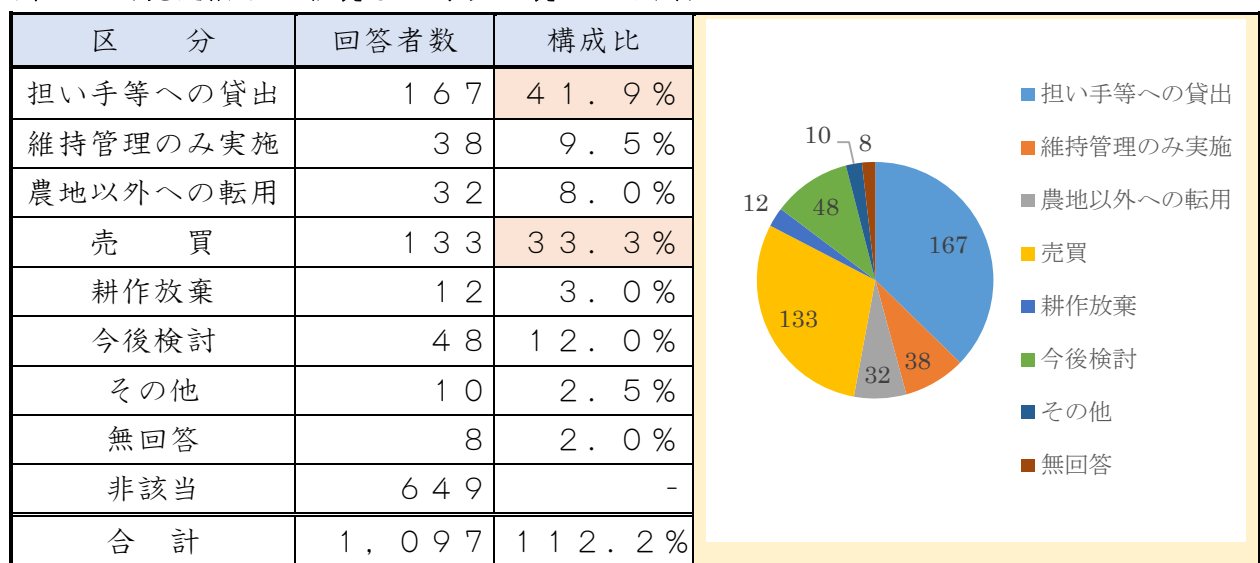
※複数回答者6人・6回答分多い結果となっている

問 1 4 （規模縮小・離農したい理由）



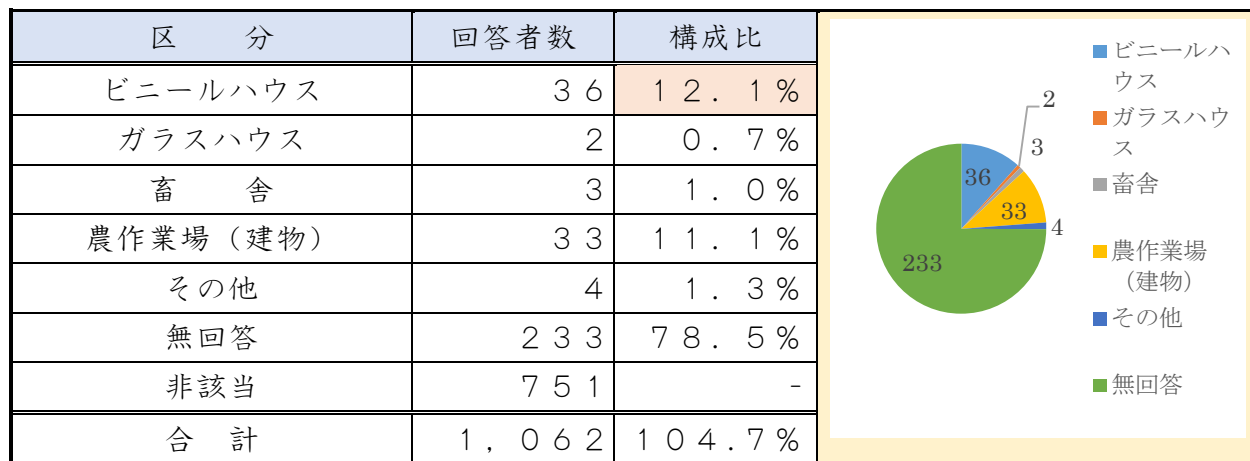
※複数回答者79人・105回答分多い結果となっている

問 1 5 （規模縮小・離農した場合の農地の活用）



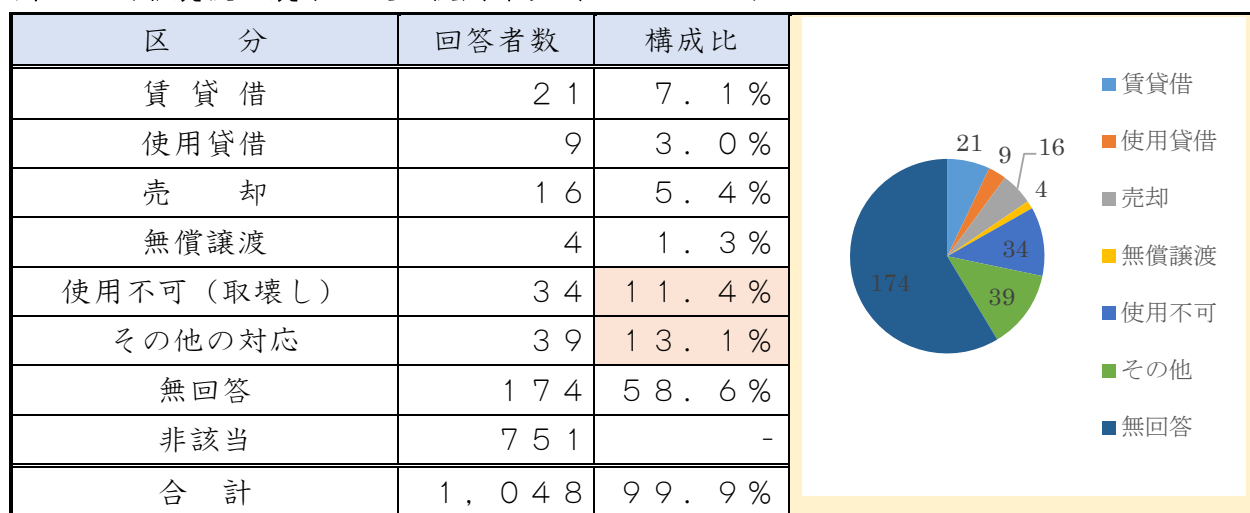
※複数回答者40人・49回答分多い結果となっている

問 1 6（離農希望者が活用していた農業施設）

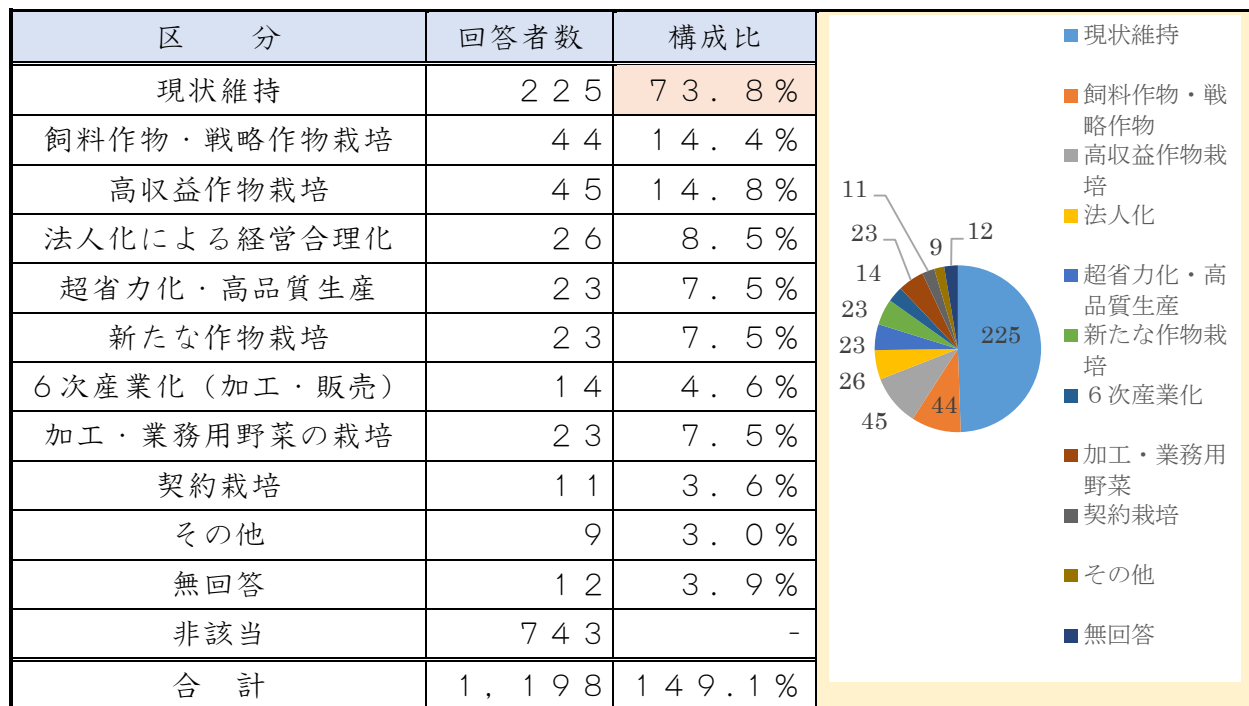


※複数回答者 1 4 人・1 4 回答分多い結果となっている

問 1 7（離農後の農業施設の使用希望対応について）

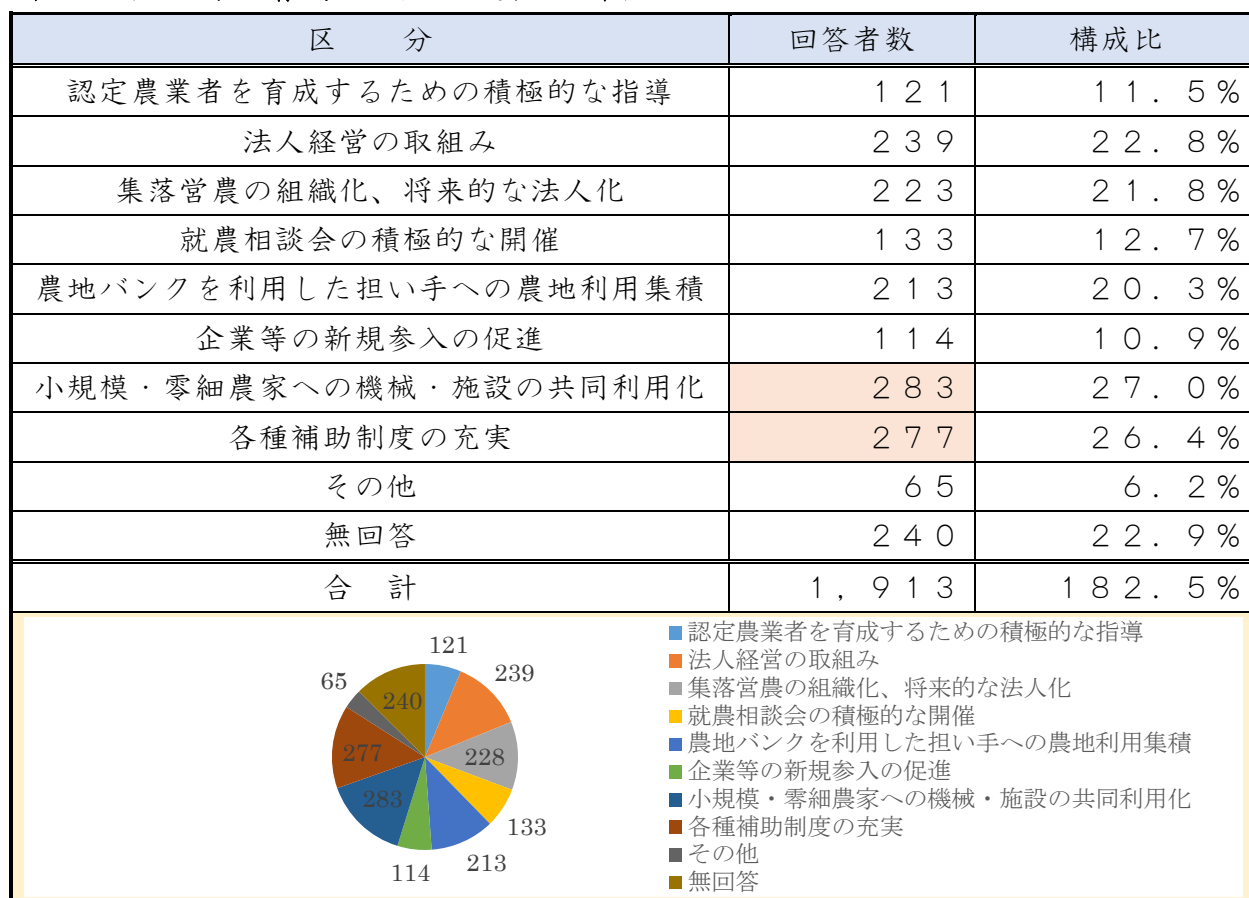


問 18（現状維持・規模拡大希望者の今後の対応について）



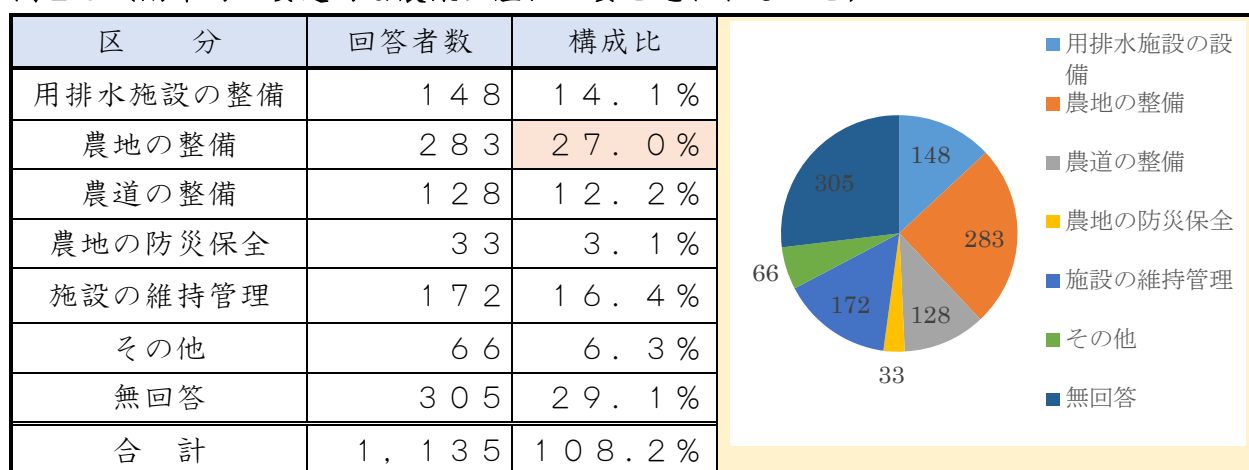
4. 地域農業の発展・振興策について

問19（担い手の育成・確保に必要な施策）



※回答は複数選択可（3項目まで）

問20（効率的・安定的な農業生産に必要と思われること）



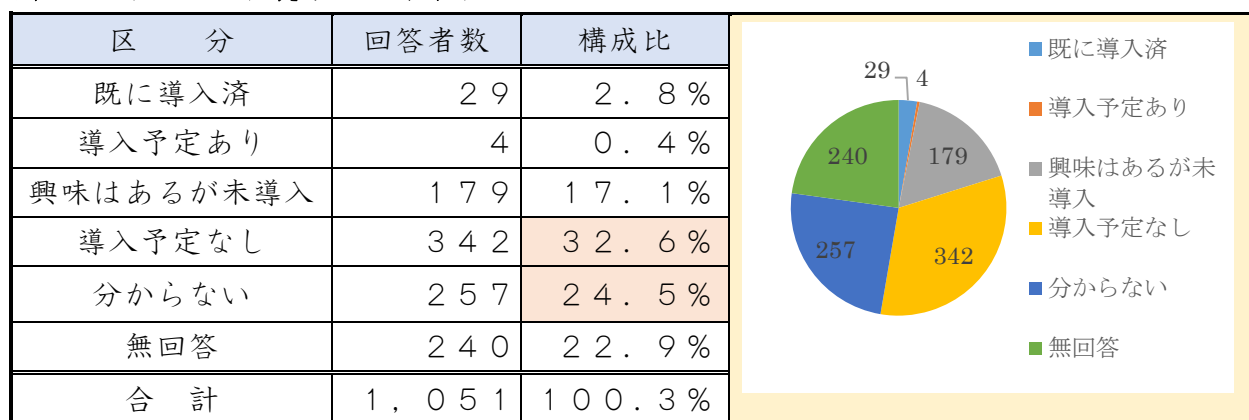
※複数回答者70人・87回答分多い結果となっている

問 2 1（農業振興を図るために新たに必要と思われる補助制度：自由意見）

- ・ 農業経営継続に向けた小規模な兼業農家に対する補助制度の充実
- ・ 従業員の雇用のノウハウや経営者になるための講座等の開催
- ・ 特定の品目のみならず、品目に関係なく平等な補助
- ・ 畑地に対する農業振興補助
- ・ 認定農業者以外に対する農機具購入補助
- ・ 後継者育成と農機具・農業施設整備等に対する補助の充実
- ・ 気候変動、災害対策に対する補助制度
- ・ 専業農家の大規模経営に対する労働力確保のための補助
- ・ J A ライスセンターに対する運営補助：利用料補助

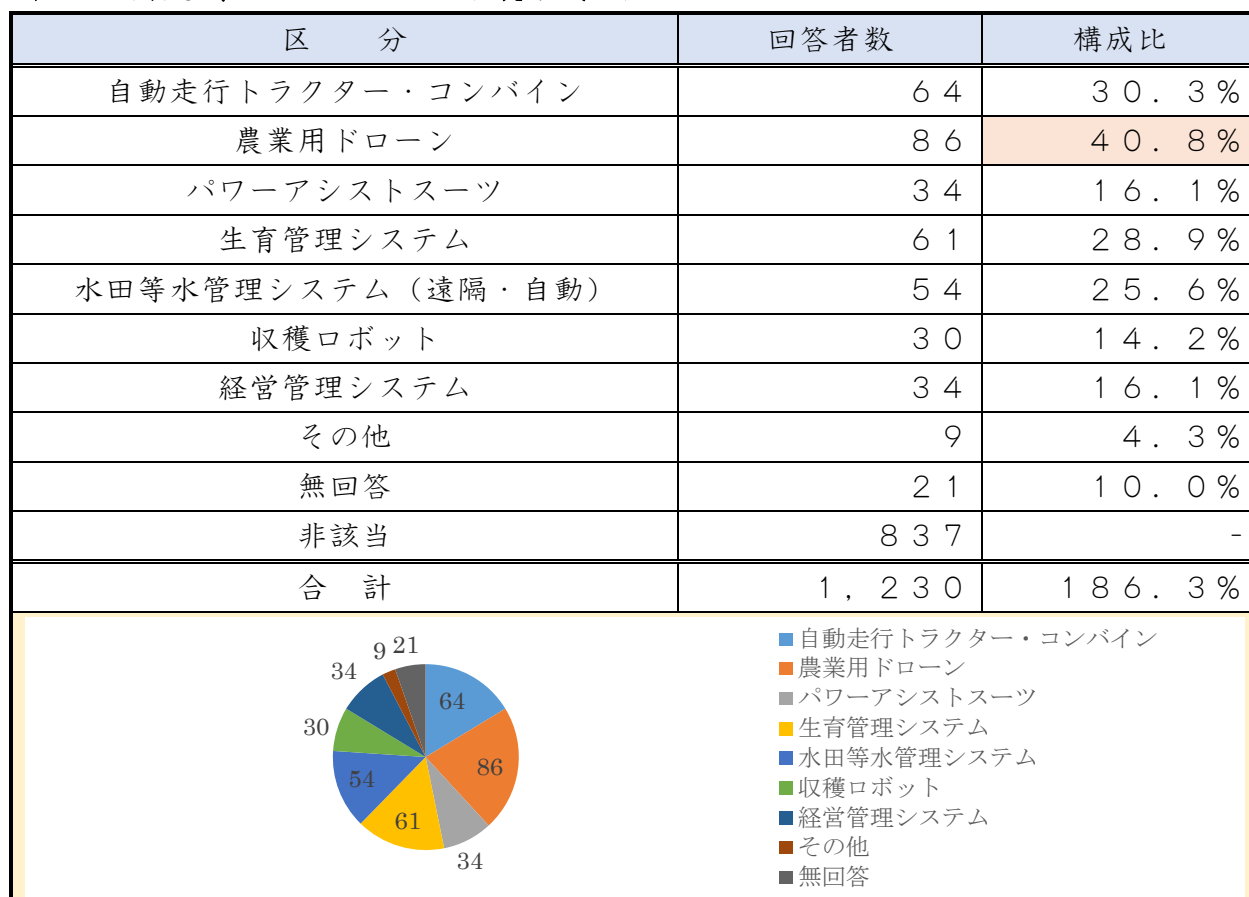
5. スマート農業について

問22（スマート農業への取組）



※複数回答者3人・3回答分多い結果となっている

問23（最も導入したいスマート農業機械）



※回答は複数選択可

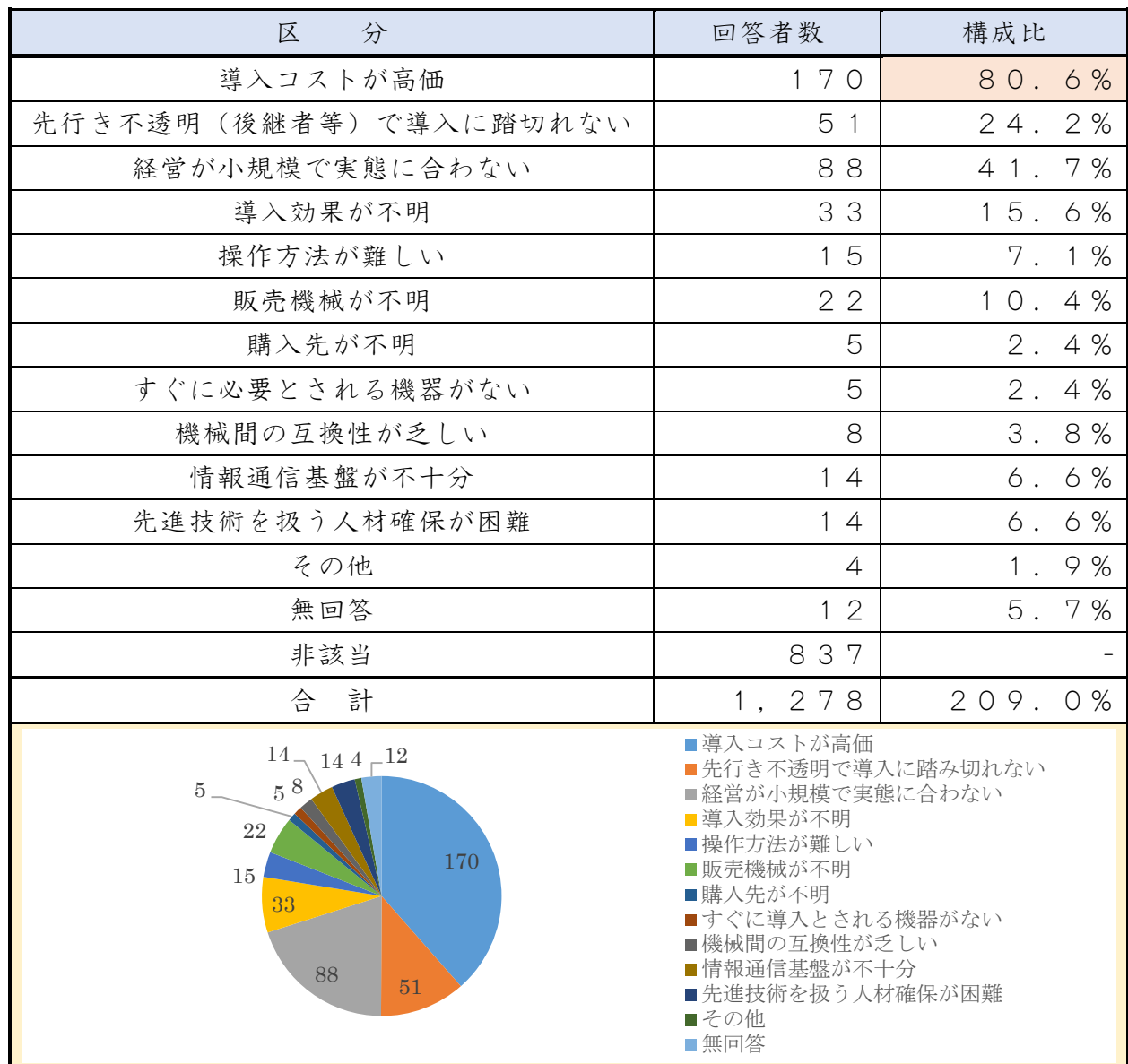
問 2 4 （スマート農業の導入による期待される効果）

区 分	回答者数	構成比
農作業の省力化・負担軽減	107	50.7%
収益性の向上による経営の安定化	35	16.6%
生産性の向上	31	14.7%
収穫量の増加	13	6.2%
農作物の品質向上	15	7.1%
課題の明確化	2	0.9%
農業技術のスムーズな継承	11	5.2%
AI分析による農薬・肥料等の使用量抑制	18	8.5%
その他	3	1.4%
無回答	80	37.9%
非該当	837	-
合 計	1,152	149.2%

■ 農作業の省力化・負担軽減
■ 収益性の向上による経営の安定化
■ 生産性の向上
■ 収穫量の増加
■ 農作物の品質向上
■ 課題の明確化
■ 農業技術のスムーズな継承
■ AI分析による農薬、肥料等の使用量抑制
■ その他
■ 無回答

※回答は複数選択可（2項目まで）

問 2 5 （スマート農業導入の課題）



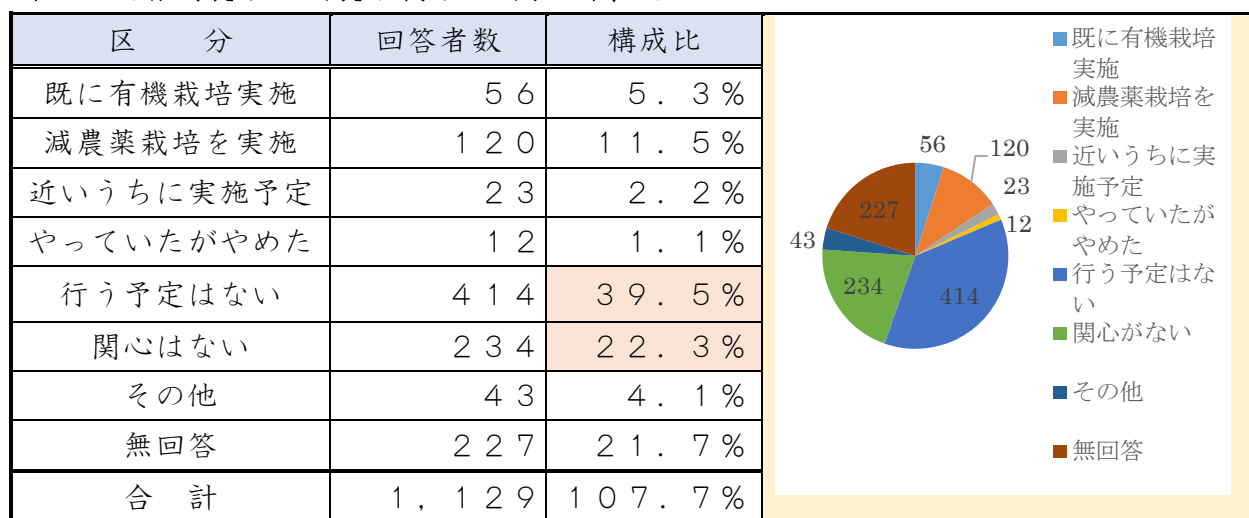
※回答は複数選択可（3項目まで）

問 2 6 （スマート農業に対する自由意見：主なもの）

- ・ 近代化も良いが、収支に見合うのか疑問である
- ・ 中小農家では、費用対効果に問題がある
- ・ 効果が不明であり購入には踏み切れないため、レンタル等の制度があれば良い
- ・ 現状の米作農業では、採算が取れるのか疑問

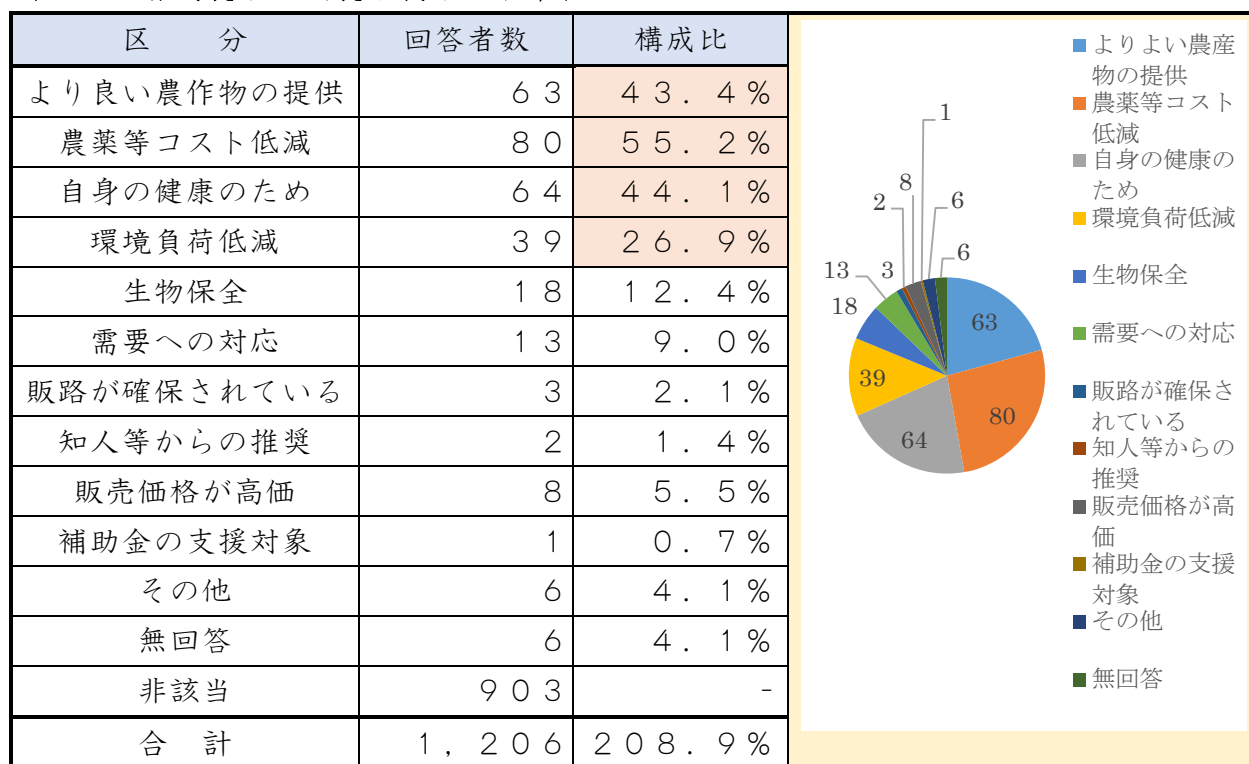
6. 有機農業について

問27 (有機農業や減農薬栽培に対する関心)



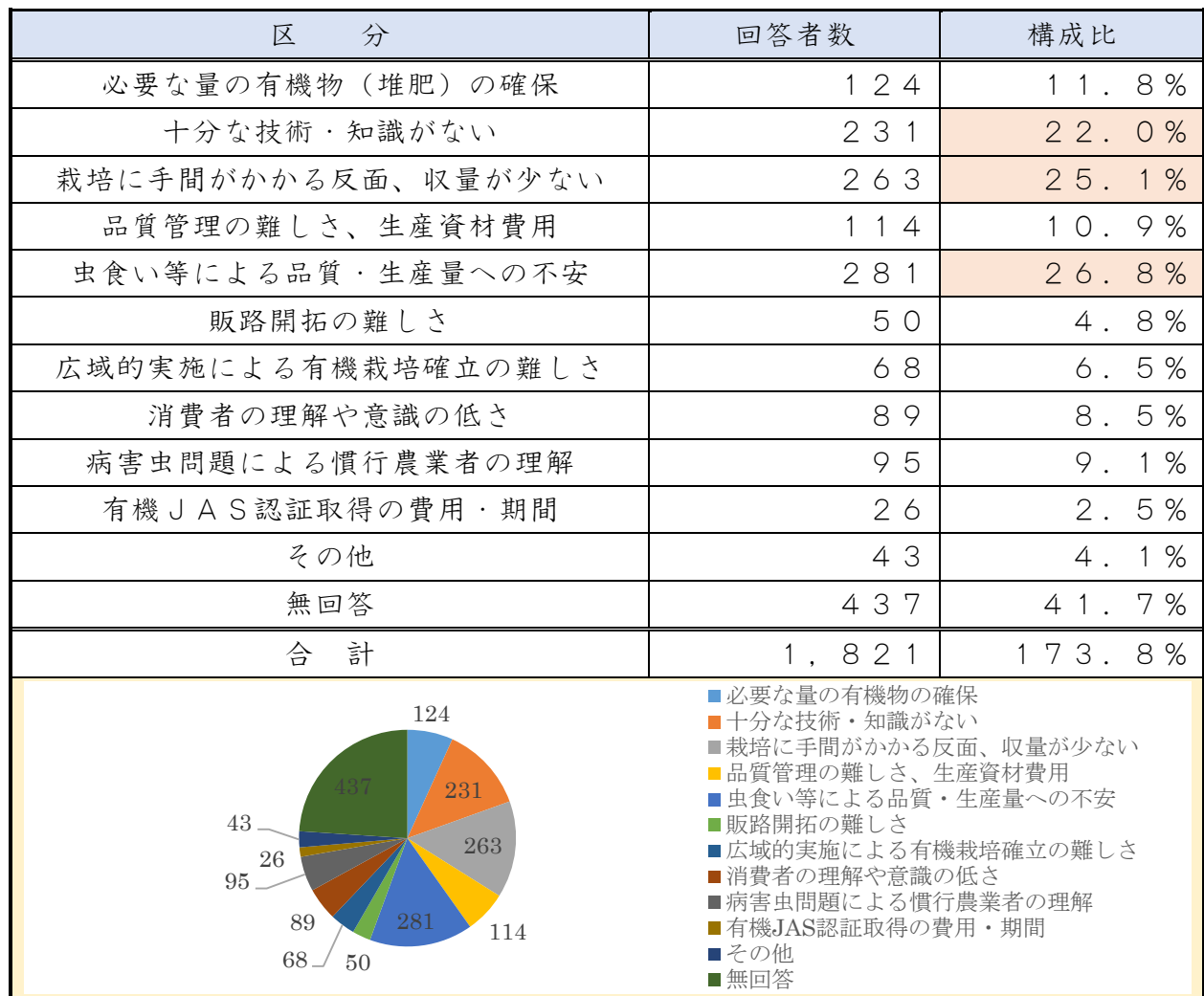
※回答は複数選択可 (2項目まで)

問28 (有機農業や減農薬栽培に取り組む理由)



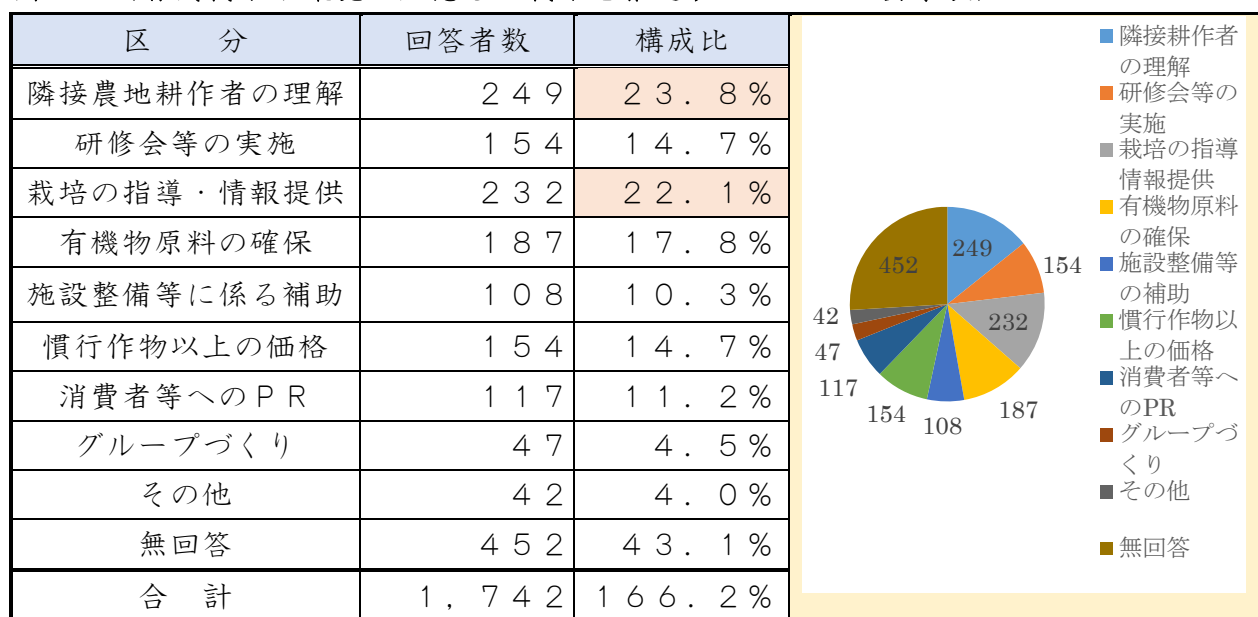
※回答は複数選択可 (3項目まで)

問 29（有機農業や減農薬栽培の問題点）



※回答は複数選択可（3項目まで）

問 30（有機栽培や環境に配慮した栽培を推進する上での必要事項）



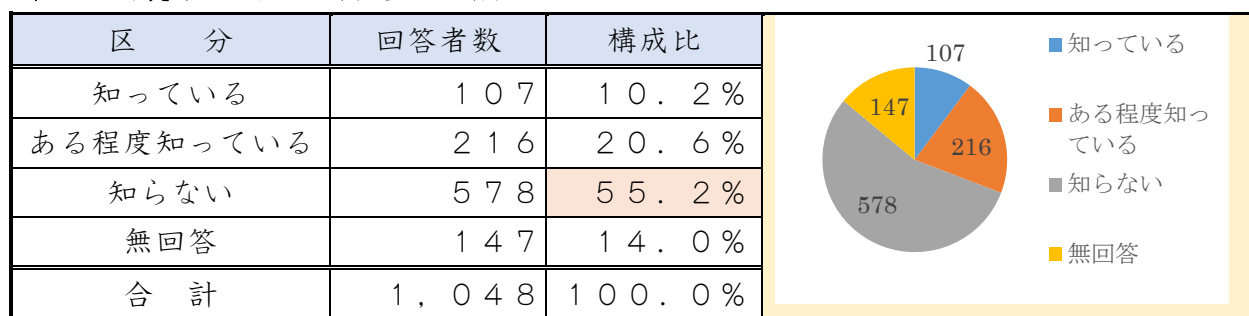
※回答は複数選択可（3項目まで）

問 3 1（有機農業に対する自由意見：主なもの）

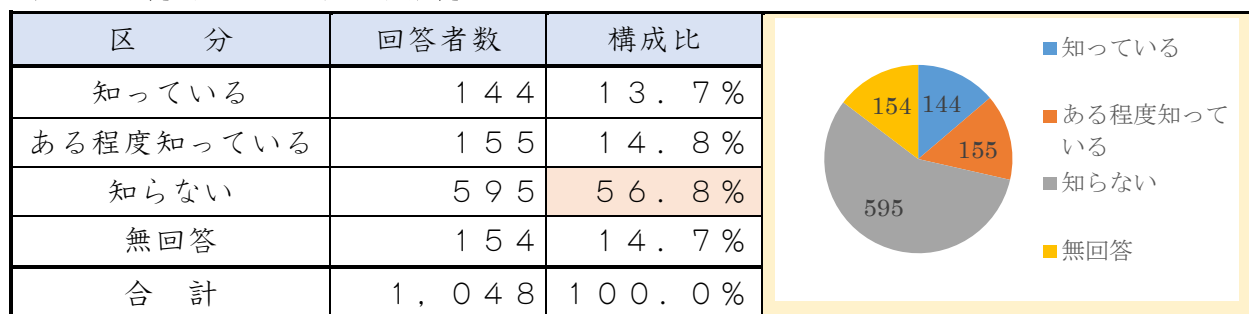
- ・ 堆肥の臭気対策が必要
- ・ 消費者は安価な生産物を選択するため、有機農業による生産物により、生産に見合う対価が得られるのか不安である
- ・ 慣行農業との共存
- ・ 地球温暖化が進展する中で、有機農業を無視することは困難であり、地球環境にやさしい農業を展開していく方向性を行政が指導していかなければならず、まずは、耕畜連携の積極的な推進と畜産農家へのメタンガス抑制飼料補助を検討してはどうか
- ・ 虫喰い作物は販売できず、無農薬栽培は気温が高いと虫が発生するため困難

7. 農業振興地域制度について

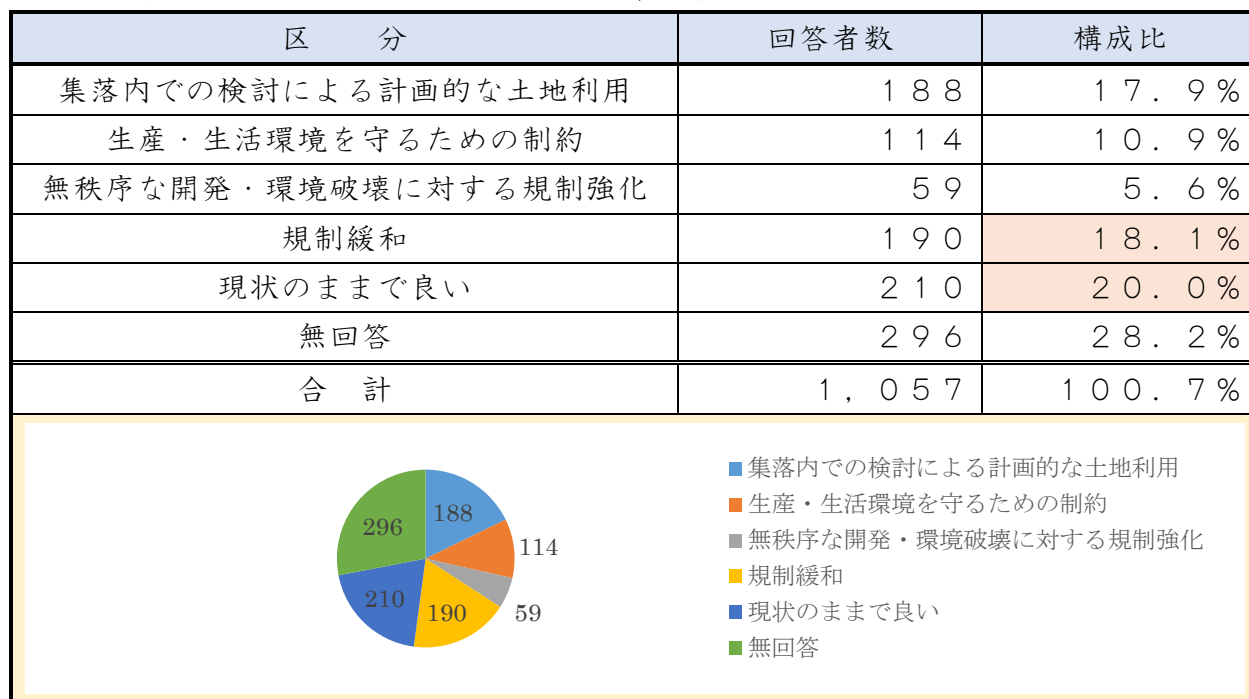
問32（農業振興地域制度の理解）



問33（農用地区域内の所有農地の理解）

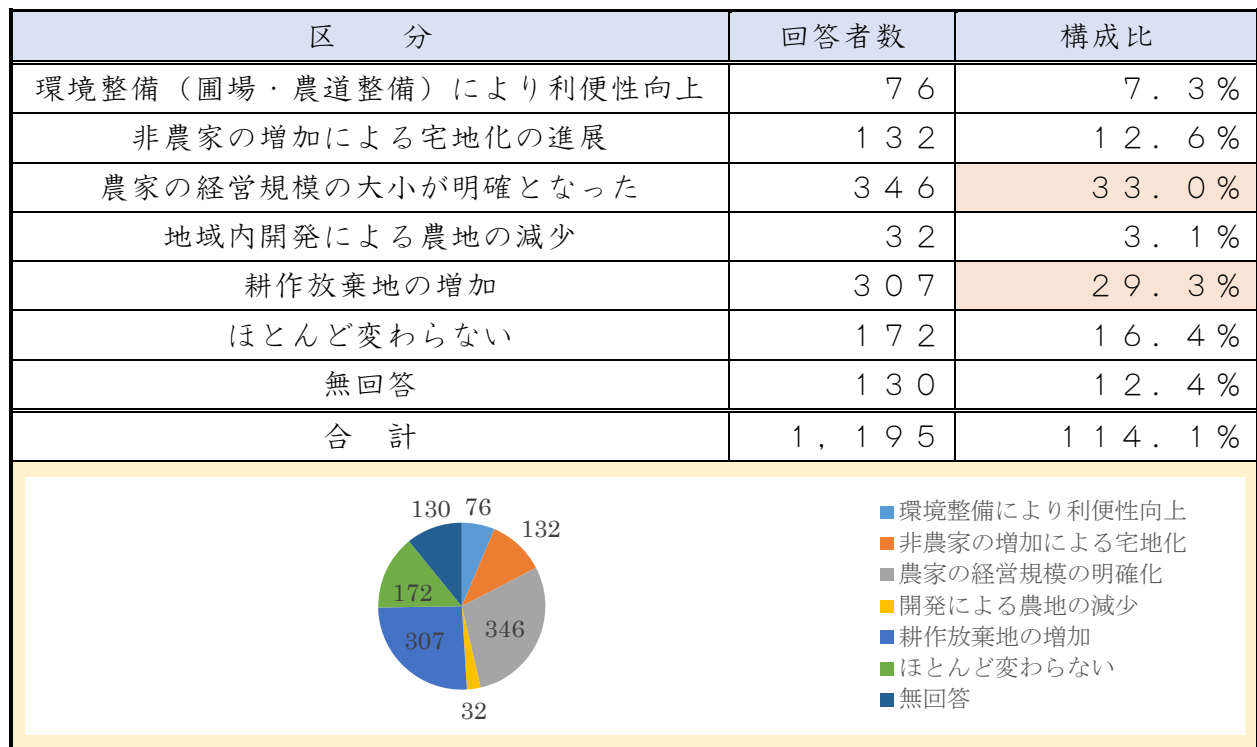


問34（農用地区域内における農地保全の考え方）



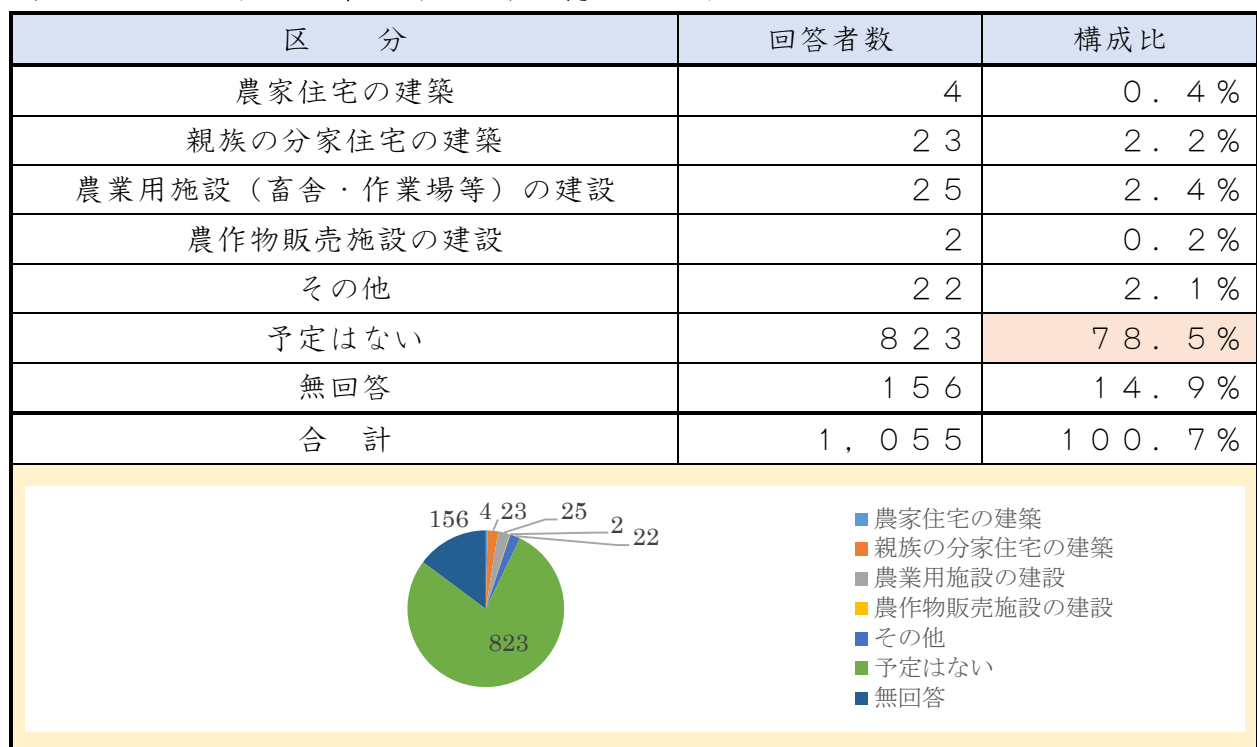
※複数回答者7人・9回答分多い結果となっている

問 3 5 （ 1 0 年 前 と 比 較 し た 居 住 地 の 状 況 ）



※複数回答者121人・147回答分多い結果となっている

問 3 6 ・ 3 7 （ 直 近 5 年 以 内 に お け る 農 地 の 活 用 ）



※複数回答者5人・7回答分多い結果となっている

問38（市の農業に対する自由意見：主なもの）

- ・ 安定した収入が確保されないかぎり、専業農家にはなりにくい、天候によって左右され、休みもなく、大変さだけが目立つと思う、後継者もできるわけがない。社会全体での支援が必要と考える。農協が積極的に協力し、会社員をしながら週末の農業を支援できるような企画をしていけるといいと思う。
- ・ 農業をやめたい人が土地を手離せる方法や案を考えて頂けるとありがたいです。
- ・ 農薬の価格、肥料の価格を安くできないか。
- ・ 農業収入では、生活出来ない。

◎ アンケートの分析結果及び今後の取組みについて

○ アンケートの分析結果

1. 調査対象者の属性

- ・本市の農業者においても高齢化が進展しており、50歳以上の農業者が全体の9割を占めており、新たな担い手を確保していくことが急務である
- ・年齢推移的に、今後10数年の間に離農を決断する農業者が増大すると考えられ、現状ではこれらをまかなう割合の若手農業者は創出されていない

2. 農業経営の状況

- ・農業以外の収入が主となる第2種兼業農家や非農家の割合が高い
- ・農地の集積・集約による「農業の大規模化」が推奨されている一方で、「大規模農家以外」の「中・小規模農家」が現在の農業を支えていると考えられる

3. 農業後継者及び今後の農業経営の方向性

- ・引き継ぎ手となる人材自体が減少しており、後継者がいたとしても、子息が専業農家として生計を立てることを望まない農業者が多い状況にある
- ・10年後の農業経営においては、「離農」及び「分からない」が半数以上を占めている

4. 地域農業の発展・振興策

- ・高額化し続ける農業機械・施設等が農業者にとって非常に負担となっており、中小規模の農家に対する補助制度を求める意見が多い

5. スマート農業

- ・作業時間や労力軽減等による効率化を図るため、スマート農業機器の導入希望は一定数あるものの、導入コストをはじめ、経営規模や後継者問題等、様々な問題があることが顕著に表れている

6. 有機農業

- ・環境に配慮しながら、コスト低減や健康意識などから、有機農業や減農薬栽培に取り組む農業者が一定数いるものの、「行う予定はない」・「関心はない」と回答した割合が6割を占める
- ・有機農業を行う上では、十分な技術・知識の習得や慣行農業との共存を図るための様々な課題がある

7. 農業振興地域制度

- ・「知らない」と回答した割合が半数以上であり、10年前と比較した居住地の状況では、農業者人口の減少、高齢化、担い手不足の影響が農業経営に顕著に表れている

○ 今後の対応について

- ・ 国の農業施策においては、農地集積や法人化による大規模営農化により、担い手不足や遊休農地等の解決へ結びつける方向性が推進されており、国・県により補助制度が整備されるとともに、10年後の地域農業の在り方や農地集積の方向性を明らかにするための「地域計画」を令和7年3月までに策定することとなっている
- ・ このため、意欲ある農家については、地域計画における受け手に位置づけし、耕作面積の拡大をはじめ、より収益性の高い作物の作付けを促すなど、将来の担い手育成に向けた支援を検討し、国への要望による補助を活用しやすい環境づくりに取り組む
- ・ スマート農業や有機農業といった新たな農業形態については、共通する意向として、地域そのものに受け入れる環境自体が未だ醸成されていないこと（ICT化を十分に生かせる大規模圃場整備や集約化。隣地問題や生産量の課題等をふまえた有機農場のエリア化等）や、費用対効果、判断材料となる知識・情報の不足が多く上げられており、スマート農業・有機農業の取組推進にあたっては、支援のフレームを構築するより先に環境整備と知識の普及に取り組む
- ・ スマート農業や有機農業は、農地整備や大規模営農化が推進されるほど効果的、効率的に取り組むことが可能となることから、地域計画とセットで検討を進める
- ・ 農業振興地域制度においては、土地の有効利用と農地の健全な発展を図るため、優良農地を確保していく必要があることから、計画の改定にあたっては、現地調査を十分に行いながら、地域計画策定における地域での話し合いを通して、計画的な土地利用を図っていくこととする。



- ◎ 農地集積による優良農地の確保と共に、意欲ある農業者が経営の維持・発展を図れるよう、課題に対し適切な支援策を講じるとともに、新たな農業形態や新技術を受け入れる意識醸成のため、知識や技術習得の機会づくり及び取組に対する地域への理解を促すための啓発活動に努めることとする